

知的財産戦略本部会合 議事録

日時：令和3年7月13日（火）10:15～11:05

場所：官邸2階大ホール

○井上知的財産戦略担当大臣 それでは、ただいまから「知的財産戦略本部」を開催いたします。

皆様方には、お忙しい中、御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

本日の議題は、知的財産推進計画2021についてです。

当本部の下に設置された構想委員会での議論を踏まえ、計画案を取りまとめました。

計画本文は資料2、工程表は資料3のとおりです。

資料1の概要に沿って、内容を御説明いたします。

1 ページを御覧ください。日本企業の知財・無形資産活動は深刻に低迷しています。イノベーションのランキングにおいて日本は低い評価を受けており、企業価値に占める無形資産の割合も低いことから、日本企業の知財・無形資産投資を増大させるメカニズムの構築が急務となっています。

2 ページを御覧ください。知財・無形資産の投資・活用を促進するには、企業がその投資・活用戦略を積極的に開示し、投資家や金融機関が適切に評価する環境整備が必要です。このため、今年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードでは、企業の知財戦略の開示、知財経営の強化が明記されたところであり、今後、投資家などから適切に評価される開示に関するガイドラインを年内に作成します。また、スタートアップや中小企業に対する資金供給について、事業全体に対する担保権の創設の検討などの取組を進めていきます。これらにより、知財投資・活用に積極的に取り組む企業に対し資金が供給されるエコシステムの構築を目指します。

3 ページを御覧ください。デジタル化の進展により、横断的な機能をつなげて価値提供を実現するネットワーク型システムへと産業構造が大きく変化しており、市場の競争優位を確立する上で標準戦略は必要不可欠な手段となっています。このため、省庁横断的な推進体制の下で、追加予算配分による加速化措置を講じて、スマートシティ、Beyond 5G、グリーンなどの重要分野における標準戦略を強力的に推進していきます。加えて、独法などのリソースをワンストップで提供して企業を支援する体制の整備とその活用を進めていきます。これらにより、官民一丸となって、標準活用を強力的に推進してまいります。

4 ページを御覧ください。データは、流通・活用されて初めて情報財としての価値を発揮します。このため、今後整備される予定の分野別及び分野連携のデータ流通基盤において必要となるデータ取扱いルールを整備を進めます。

5 ページを御覧ください。デジタル化の進展により、コンテンツ市場の量的・質的な構

造変化が進行しています。こうしたデジタル化による変化は、市場拡大のチャンスである一方、著作権の権利処理のコストがネックとなっています。このため、著作権の権利処理の手續にかかる負担を軽減し、良質なコンテンツを迅速・大量に国民の皆様にお届けし、コンテンツのクリエイターにより多くの対価が還元されるようにするため、大量かつ多様なコンテンツの著作権を一元的に処理できる制度の実現に向け、取り組んでいきます。

6 ページを御覧ください。クールジャパンに関しては、その存続確保のために必要な施策を実施します。加えて、新型コロナによる世界的な社会の変化や価値観の変化を踏まえ、クールジャパン戦略を再構築し、インバウンドの回復や発信の強化につなげていくこととしております。

以上でございます。

それでは、意見交換に移ります。

まず、有識者本部員より、御発言をお願いいたします。

最初に、本計画について御議論いただいた構想委員会の座長である、渡部本部員、お願いいたします。

○渡部本部員 ありがとうございます。

座長を務めさせていただきました、渡部でございます。

先ほど、井上大臣から、資料1で無形資産投資の深刻な低迷という御説明がございました。しかし、今、コロナの巣籠もり需要で、映像配信などデジタルコンテンツサービス自身は大きく伸張しております。長期低迷傾向だったコミック市場なども、デジタルは急拡大していると言っているかもしれません。日本のコンテンツはもともと魅力があるのですから、今、デジタルで大きなチャンスが到来していると言ってよいでしょう。産業構造のデジタルトランスフォーメーションによってあらゆるコンテンツを生かしていけば、日本のコンテンツ産業大きな飛躍が期待できます。

海外需要に応えられる自動翻訳など先端AI技術も貢献できると思いますし、そのためのスタートアップの育成や連携も大切だと思います。これらのDXへのチャレンジに民間事業者にしっかり取り組んでいただき、事業者が必要な投資をしていくことが大切です。

しかし、これらのコンテンツビジネスをさらに躍進させるためには、民間の努力だけでなく、制度の問題を解決する必要があります。最大の問題は、権利処理コストであります。これがネックになっています。膨大かつ多種多様な著作物を簡素かつ迅速に権利処理できる環境整備が必要であります。そのための一元的権利処理制度を実現しなければなりません。拡大集中許諾制度などを検討し、来年度に措置することは、デジタルに適合した著作権の抜本的改革の象徴になると思います。併せて、コンテンツ以外のデジタルビジネスに必須のデータルールの整備、デジタル産業分野における知財と標準化戦略の推進が肝要と思います。

カーボンニュートラルの実現についても、デジタルの力を大いに活用して進めていかなければなりません。その点、今回の計画にも盛り込まれたコーポレートガバナンス・コー

ドの改訂を具体化し、知財への投資の後押しをしていくことは非常に重要であります。

官民が協力して、コロナ後を見据えたデジタル・グリーン競争を勝ち抜くために、この知財推進計画2021を着実に進めていただけるようお願い申し上げたいと存じます。

以上でございます。

○井上知的財産戦略担当大臣 出雲本部員、お願いいたします。

○出雲本部員 日本のスタートアップの抱える深刻な課題と本知財計画に係る事業全体に対する担保権創設の意義について、一言、申し上げます。

日本のスタートアップは、今、リスクマネーを含む資金不足に大変苦しんでおります。米国のベンチャーキャピタル投資は、このコロナの中にもかかわらず、15兆円から17兆円に、2兆円ベンチャー投資の金額が増えました。中国においては、2.5兆円から3兆円と、ベンチャー投資は5000億円が増えたところですが、一方、日本だけが、このコロナの影響を受けまして、直近、2200億から1500億に、ベンチャーキャピタル投資の金額は700億円減ってしまいました。

その中で、大学における研究開発のすばらしい成果が地方で埋もれぎみとなっております。大学で新しいベンチャー企業を立ち上げて、なかなか地域の金融機関からお金を貸してもらえません。私も、東大でミドリムシのバイオ技術を発明しましたが、銀行にお金を貸してくださいと言っても、君の住んでいる家はマンションなのかアパートなのかと、ミドリムシの発明自体について評価していただくことができず、資金調達に非常に苦しみました。

今、企業価値が1000億円を超える大学発のベンチャー企業のユニコーンは、日本に7社、マーケットキャップは合計で1.8兆円に育っておりますけれども、まだこのようなすばらしい技術を持ったベンチャー企業が地方に眠ったままになっております。地域の金融機関のリスクマネーでお金の地産地消を実現し、ユーグレナのようなユニコーンを、今の7社から、政府の目標は20社でございますので、約3倍に、我が町の、おらが村の大学発ベンチャー企業、ユニコーン企業をたくさん育て上げるという夢に向かう第一歩として、本知財計画における担保権の創設などの取組、着実な推進に、私自身も真剣に取り組んでまいりたいと思います。

以上でございます。

○井上知的財産戦略担当大臣 梅澤本部員、お願いします。

○梅澤本部員 日本の知財敗戦の問題意識を強く打ち出したこの提言の取りまとめで、まずは事務局に感謝を申し上げたいと思います。大変強いメッセージを出していただいたと思います。

次の一手ということで、2点、申し上げたいと思います。

1点目、イノベーション政策で少し発想の転換をしませんかと。従来の日本のイノベーション政策は、基本、日本の大企業に頑張れと、オープンイノベーションも大企業がスタートアップの知財や活力を取り込めという推進の仕方がメインだったと思います。CVCも多

数設立されましたけれども、大企業による優良スタートアップの大型買収あるいは協業による大きな成果の実現もまだこれからという状況です。発想の転換と申し上げているのは、大企業の経営資源、例えば、技術、データ、人材を流動化して、外部市場にもっと委ねて、スタートアップがこれを拾って育てるという発想もここに加えられないでしょうかということです。大企業のノンコア事業のスピンアウトをさらに加速する、あるいは、企業内の事業創造プログラムで自社でサポートできないような新規事業のネタが出てきたときには外部の投資家に委ねて育てるということを進めていくという考え方です。

2点目、クールジャパン戦略に関連して、インバウンドの富裕旅行市場の開発をいよいよ本格化したいタイミングだと思えます。その意義は、3つ、あります。1点目、もちろん、顧客単価の大幅向上を通じて、インバウンド観光収入15兆円の実現に貢献するということです。特にウィズ・コロナで受入人数の制約がある中で、最初に取り込むべき需要だと思います。意義の2点目、世界の経済あるいは文化のリーダー層に日本のファンを増やす。結果的に、これがボリューム層への波及効果をもたらす。3点目、地域の伝統産業・文化産業の維持・継承です。伝統工芸や地域固有の食文化は少量生産で大事に継承すべきものだと思います。高単価で購入してくれる世界の富裕層のファンがつくことで、持続可能性が高まると考えています。昨年より、文化庁、観光庁で、文化観光の取組が本格化しました。クールジャパン戦略の貢献の余地も大変大きいと考えています。世界の富裕層に訴求力のある文化、ガストロノミー、建築、デザイン、工芸、現代アート、こういうものをさらに磨き上げていく。それに加えて、これらの文化コンテンツがある全国のデスティネーションで上質な宿泊施設を開発していくことが、観光消費と顧客満足度を向上させる上で喫緊の課題だと考えています。

以上です。

○井上知的財産戦略担当大臣 遠藤本部員、お願いいたします。

○遠藤本部員 ありがとうございます。遠藤でございます。

まず、知的財産推進計画2021の中に標準化を含めたルール形成の活動の推進を盛り込んでいただきましたこと、大変評価をさせていただきたいと考えております。

今日は、スタンダード化、標準化について少し述べたいと思います。

現在、DX化が非常に進んでいるわけですが、これが進みますと、いわゆるハードウェアデザインからソフトウェアデザインに多くのものが変わるということで、その結果として、新しい物理インターフェースを定義しなくてはいけない。さらには、その上のアーキテクチャーも変えないといけない。さらに、DX化が進んだシステムは、システム同士が連携して、新たな高い価値をつくるのが可能であるため、DX化された全てのシステムに関して、標準化が進む可能性があり、非常に大きな標準化の動きが、あらゆる分野で出てくることになろうと考えられます。

特に、スマートXと言われる領域、スマートモビリティ、スマートエネルギー、スマートヘルスケアという領域は、Society5.0の根幹をなしますけれども、これらの領域は、いく

つかの機能が集まって、それらの「全体最適ソリューション」をつくり上げるということと等価でございます。派生の産業範囲が非常に広いという特徴があります。その観点から、特にこれらスマートXの領域での標準化はSociety5.0を唱えている日本が注目すべき領域であり、我々日本が積極的にリードすべき領域であろうと考えております。

標準化の中でまず、1点目の共通認識すべき点で、かつお願いでもございますけれども、標準化は一国で推し進めても効果的な活動にはなりません。ですから、インフラ輸出の可能性のある市場国などと、標準化に関して一緒に協力関係を結んで推し進めていくことがとても重要であろうと思います。この観点から官に主導していただく国家間での基本的な協力アグリーメントをベースに、官と民が一体となって標準化活動をすることが重要ではないかと思っております。

2点目ですが、先日、経団連でこれらの領域を扱っている知的財産委員会のメンバーの方々とも議論させていただき、今申し上げた領域の重要性は共通認識でもございましたし、かつ、欧州・中国が非常に活発にこれらの標準化に対して力を入れているということを再認識いたしました。我々企業としても、多くの企業のトップが、これらのDX化、スマートXを実現するうえで起きる標準化の動きとその重要性を認識し、各国の戦略としての標準化の努力と、その高度な努力レベルについて、さらには、標準化後の波及効果について、相互認識を深めることを積極的に行い、標準化の活性化を図ってまいりたいと考えております。

最後でございますが、これらグローバルの標準化の活動をしよういたしますと、標準化人材がとても重要でございます。民間でも、広く育てなくてはけませんけれども、官でも、標準化を継続的に担当できチェアマンのポジション含めた人材の育成をしていただかなくてはならないと思います。是非、官民一体になって人材育成について協力させていただければと思います。

以上です。ありがとうございました。

○井上知的財産戦略担当大臣 川上本部員、お願いします。

○川上本部員 先ほど渡部座長からの発言でも御指摘がありましたけれども、現在、コンテンツ市場が好調であることと、今後、自動翻訳、機械翻訳が重要になっていくということをおからも発言させていただきたいと思っております。

日本においても、ゲーム、アニメ、出版、いずれも業界全体として絶好調ですが、会社ごとに見ていきますと、海外マーケットに展開できているかどうかということで明暗が分かれています。国内のコンテンツだけで人気のものは好調といっても限界があるわけなのですが、海外にも人気のあるものは世界的にマーケットを拡大している。出版は斜陽産業ではないかという見方があるのですが、Amazonとか、日本以上に席卷されている米国市場の出版社が、今、過去最高の売上利益を更新しています。理由は、世界が単一市場になって、英語の人口が拡大しているからなのですね。つまり、世界を相手にすると、今、出版は成長産業になっています。

今後、コンテンツ市場にかかわらず、日本のあらゆる産業はグローバル市場に参入できないと次第に世界の中で存在感が埋没していってしまうでしょう。グローバル市場に参入するということは、英語圏と中国圏のマーケットに入れるかどうかということになります。したがって、英語や中国が話せるあるいは読み書きができる日本人を増やすことが重要なのですが、逆に、日本語を話せたり読み書きできる英語圏や中国圏の外人を増やすということも、コンテンツ市場だけではなく、日本の産業界にとっても非常に重要なテーマになっていくということです。そういう意味でも、日本語と日本文化の理解者を海外に増やすクールジャパン戦略は重要であると思います。

語学教育が重要だといっても、そう簡単にうまくいくのかという疑問はあるのですが、今だったら、それは機械翻訳で解決できます。今後は、語学を勉強しなくても、機械翻訳で、日本の文化を伝えられたり、外人と直接交流できる時代がやってきます。

ここで、手前みその事例を2つほど簡単に紹介させていただきます。

一つは、今、KADOKAWAのライトノベルを全部機械翻訳でそのまま海外で出版してしまおうという計画があります。これは社内でも議論があって本当に実現できるかどうか分かりません。ただ、日本語の優秀な翻訳者は海外にほとんどいませんから、機械翻訳で出版するしかない結論される時代はいずれ来ると思います。

もう一つは、教育においても、英語を小学校で教えても大して身に付かずに大人になる人が大半ですから、今後は英語をそのまま覚えるよりも、機械翻訳のやり方を身につけることが重要になってくると思います。今年、N高等学校では、「船橋洋一先生とGoogle翻訳で読むForeign Affairs」という英語の授業をやります。外交官が読む英文の専門雑誌を機械翻訳で日本の高校生が読むという企画です。多分こういうものが今度は重要になってくる。

ちなみに、機械翻訳は、今、Google翻訳よりもDeepLや日本のみらい翻訳のほうが精度がいいという話があるのですが、精度がよ過ぎて機械翻訳の間違っているところを英語教師が指摘できないという問題がありまして、今回、Google翻訳を使うことにしました。今はこういう時代になっています。

今後の日本のグローバル戦略において機械翻訳のこういった草の根の活用がどんどん重要になっていくと思いますので、ぜひ注目していただきたいとともに、必要な支援があるときには検討していただければと思います。

以上です。

○井上知的財産戦略担当大臣 小谷本部員、お願いいたします。

○小谷本部員 私からは、科学技術に基づくイノベーション創出につながる知財戦略として、特に国際標準化のこととデータ利活用戦略について述べたいと思っております。いずれも、旧来の知財とは異なるビジネスモデルであり、戦略と人材育成が必要です。

まず、国際標準化についてです。世界の知財戦略が標準化や意匠保護に大きく変化をしています。日本は、基礎科学においても、ビジネス戦略においても、技術の中身でリード

しながら、それをもって、新しい価値、ビジョン、ブランドをつくって、新しい市場を創出することが不得手でございました。今回、標準活用推進体制を組み、特に重要分野における戦略を明確にできたことは大変意義があると考えてございます。ここで定めましたような国家プロジェクトにおきましては、研究開発の最初から標準化の視点を組み込んで研究開発を進めること、さらに、標準化を取るためにも資源を埋め込むことが重要であると考えております。特にカーボンニュートラルや持続可能社会の構築に関しては、欧米とは異なるアジアのコンテクストの中でのストーリーづくりを日本が先導できればと考えてございます。

次に、データ利活用についてです。データが大きな価値を生むことはもはや自明でございますが、質の高い信頼のおけるデータを集められることが日本の強みです。高次のデータ解析とモデル化により、分野ごとに経験やノウハウを取り込んだ特有のデータ構造の階層化と、さらにそれをメタ構造へと昇華することで統合し、多重全体最適化するシステムづくりができると考えてございます。また、データを共有することのインセンティブとなる成功事例を示すことで、大きな流れを作ることが大切です。しかしながら、そのためにはデータを提供する者の懸念を払拭するデータ取扱いルールの整備が必須です。これを、標語レベルではなく、実装できる具体的な実施ルールとして明示すること、また、日々進展するデジタル革命の中で、これらをスピード感を持ってアジャイルに動かす体制と人材育成が重要であることを指摘したいと考えております。

以上です。

○井上知的財産戦略担当大臣 杉村本部員、お願いいたします。

○杉村本部員 日本弁理士会会長の杉村でございます。

私からは、知的財産の実務家としての視点から、2点、意見を申し述べさせていただきますと考えております。

まず、中小企業、スタートアップ企業の活性化支援でございます。中小企業、スタートアップ企業は、デジタル化、グリーン化のような社会課題を優れた技術で開発する爆発的なイノベーションの担い手として重要性が増してきております。ところが、聞こえてくる声は、欧米のように十分な資金が回ってこないという声です。今回、知財推進計画で提案されている、知財投資が推進される仕組み・サイクルについて、金融庁や中小企業庁だけではなく、地方の官公庁も一体となって、金融機関や投資家が知財という無形資産を評価でき資金を提供しやすい知財取引環境の構築・促進について、強力にタッグを組んで推進していただくことを希望しております。これにより、地域経済の活性化を図る一助となるものと考えております。

2点目は、重点的な標準活用推進についてでございます。資料1の3ページが該当しております。標準活用を推進することは、市場の開拓・拡大だけではなくて、競争ルールを形成することにつながり、これがイノベーションを促進することにつながると思います。日本全体がイノベーションを強く推進し、また、コロナ禍で疲弊している地域経済の活性

化を図るとともに、国際的ビジネス競争に勝っていくためにも、標準化戦略は重要でございます。例えば、アジアでは、中国も標準化戦略には国を挙げて力を入れているところでございます。まずは、5Gでは欧米に後れを取った日本が6Gでリーダーシップを発揮できるようにBeyond 5Gの分野で、また、日本の食材や和食が社会に正当に流通・促進できるように農林水産食品分野で、さらには、グリーンテクノロジーについても日本の技術が地球の環境維持に貢献できるようにと、重点分野を定めて、標準化を官民一体となり推進する体制の早期稼働が必要であると考えております。

したがいまして、知的財産推進計画を強力に、実行、推進していくことを希望させていただきます。

以上、よろしくお願ひ申し上げます。

○井上知的財産戦略担当大臣 林本部員、お願ひします。

○林本部員 連日の激務、本当にありがとうございます。

私からは、資料1の5ページのコンテンツ戦略について意見を申し上げます。

データは現代の石油と言われて久しくなりましたが、コンテンツの世界でも、NetflixやAmazonは世界中で単なる映像ビジネスを超えてデータビジネスを展開しています。欧州各国でも、権利者保護のために、海賊版サイトのブロッキングやその媒介者となるサービスプロバイダーの責任を明確化すると同時に、放送局は、データ、AI技術を駆使した収益化やクラウドベースのマルチネットワーク化を進めて、コンテンツ流通を促進しています。このように、コンテンツはデジタル経済の中間財となっており、デジタル化は市場拡大のチャンスのはずですが、日本はここでも「デジタル敗戦」の状況です。

知的財産戦略本部のタスクフォースでテレビ局からヒアリングをしたところ、2時間バラエティー番組の国内向けの見逃し配信のため、171件の借用素材について著作権侵害にならないように、実際には権利物と言えるか分からないものも含めて、念のため、一つ一つ連絡を取って配信の許諾を取る作業をしているようでございます。こうしたデジタル配信に向けた煩雑な権利処理のコストの高さは、日本発のコンテンツ利用や日本のデータビジネスの国際展開の阻害要因になっています。もっとデジタル配信がしやすくなって、多様で良質な日本のコンテンツが国際展開されれば、その果実をクリエイターらに還元し、ひいては、次世代の日本のクリエイター、文化が育ち、世界に羽ばたくという好循環が生まれると思います。

そのためには、我が国でも著作物等を、簡易に、迅速に、一元的に権利処理できる制度を創設する必要があります。昨年、50周年を迎えた現行著作権法の既存制度の手直しを従来同様の審議会でも議論していて、改革の時間軸に間に合うでしょうか。本気でこのデジタル敗戦状態を打開し、国民生活を豊かにするためには、欧州諸国で採用されている拡大集中許諾制度の導入を含む著作権制度改革を、スピード感を持って進めるべきであると考えます。ぜひ政府のリーダーシップでデジタル化促進に向けた改革を進めてくださるようお願いいたします。

○井上知的財産戦略担当大臣 村井本部員、お願いいたします。

○村井本部員 デジタル庁が9月に発足し、デジタル社会が進む。それに伴って、知財本部がデジタル・グリーン競争を勝ち抜くという方向に大きくかじを切っているのはとてもいいことだと思います。

このときに、3つの大変重要なことがあります。

一つは、デジタル政策は全ての分野にまたがるということです。教育、金融、医療、農業、全ての分野でデジタル化が進み、それぞれに言わば知財戦略が生まれると思うのです。内閣で知財戦略に取り組んでいることの意味は、各省庁の守備範囲と強く連携することであり、これをデジ庁と一緒に進めることがとても重要だと思います。新たに取り組むべきことが沢山出てくると思うので、この体制をぜひ準備していただきたい。

デジタル社会でもう一つ起こることは、全国津々浦々、一人もとり残さないというのが目標ですから、47都道府県をカバーしなければいけないのです。先ほど杉村本部員が言われたように、知財は中小企業が非常に鍵になります。そのための体制ができていないか。いろいろ調べているのですが、鍵になるのは、どうも、中小企業をきちんと手当できるのは、地銀と信金のような気がします。そういうところへのアクセスをうまく知財との関係で持てる体制をつくっていくことができるのではないかと思います。

もう一つ、さきほど大学生の知財が重要だということを最初に言っていただきましたけれども、今は高校生もスタートアップをつくるのです。地方の大学生はもちろんのだけれども、地方の高校生がスタートアップをつくることをきちんとサポートできるのか。国際的な知財との関係も出てくると思います。

2点目は、NFT、Non-Fungible Tokenというブロックチェーンをベースにしたデジタル資産のコントロールについてです。有名なのはイーロン・マスクさんの作品やツイッターのジャック・ドーシーさんの初ツイートがデジタル資産として売買されたということなのですが、村上隆さんやPerfume、GMO、Yahoo!、LINEなど、日本からも参入しています。このことがどういうインパクトを与えるのか。日本はまだテストマーケットの段階かもしれませんが、インパクトは大きいと思います。これは検討する体制をつくったほうがいいかもしれないというのが2点目です。

3点目は、デジタル化が全ての分野に広がると、今度は、国際的な調整がWTOを通じた知財だけの調整ではなくなってしまうのです。つまり、全ての産業分野で国際調整をするときに必ずこの知財の問題が横軸として出てきます。経済安全保障のような問題も絡んできますと、これも全省庁の連携が必要なので、ぜひやっていただきたい。

国際では、さきほど川上本部員がおっしゃった自動翻訳の件はとても重要なのですが、私の経験では日本語教育がスケールしていないという問題があります。日本のコンテンツが好きな人は日本語を勉強します。日本語を流暢に話せる方の多くは、日本の漫画が大好きです。ところが、日本語教育の先生は、今、文化庁主導で取り組んでいると思うのですが、各地に1人ずつはいるのですが、教室で教えなければいけないなどの制

約があり、需要に対して規模が足りていない。これは川上さんにも取り組んでいただきたいと思うのですけれども、オンラインで日本語教育を世界に広める必要がある。つまり、スケーラブルな日本語教育を世界中で展開する。検討すべき場はこの知財本部ではないのかもしれないけれども、さきほどの日本の知財の問題やコンテンツの問題で、このことはとても重要ではないかと思いました。

以上でございます。

○井上知的財産戦略担当大臣 山田本部員、お願いいたします。

○山田本部員 ありがとうございます。山田でございます。

私は、仙台で、ものづくり、中小企業経営をしております。

この1年、弊社でも一気にデジタル化が進み、この会議をはじめ、海外との会議も全てウェブで行うようになりました。一方で、こうして対面で行うことの重要性も感じており、本日は、皆様にお会いできて、うれしく思います。

このたびの知財推進計画2021について、3点ほど申し上げたいと思います。

1点目、今後、この計画をどのように伝え、どう実行していくかが一番の課題です。残念ながら、これまでの知財推進計画を読みましたという方に地方ではほとんど会ったことがありません。ただ、ほんの数人だけですが、読んだ方はこんなに素晴らしい計画書が出ていたのですねという感想でした。読んだ方には素晴らしいと言われるのに読んだという方にはほとんど会わないというのは大変もったいない話で、この状況の改善が必要だと思います。この計画を地方企業にまで浸透させるには、企業に一番近い金融機関や行政機関へ周知していただきたいと思います。

2点目、多くの中小企業が様々な技術力を持っています。ただ、残念ながらその技術を掘り起こし知財と結びつけて経営戦略とするという認識がまだ弱い。さらなる支援制度や人材育成が必要です。その一つの方策として本計画にある無形資産を含む事業全体を評価し融資に結びつけるという制度は、大変斬新で、早急に地元の金融機関が取り入れることを期待します。

3点目、国際標準化について、弊社も自社分析手法を経産省の新市場創造型標準化制度でJISに公示し、その後、実際に私もISOの国際会議に出席し、現在、規格化まであと一歩のところまで来ています。ISOの国際会議では、各国の何としても規格にするというやる気のすさまじさを毎回肌で感じています。日本からの参加者も負けずに頑張っているのですけれども、もっと国の力強い支援が必要です。この計画にある官民一丸となった標準活用推進策をぜひ早急に進めるべきと感じます。

コロナ禍で、昨年1年間は大変厳しい年になりました。商業、観光業はもちろんですが、ものづくり関係も企業の設備投資の凍結等で売上げ低下の影響が出ております。それでも、様々な補助金等も活用し、事業復活に多くの企業が取り組もうとしています。この知財推進計画が地方企業の活性化につながるように、ぜひ強力に実行いただきたいと思います。

以上です。

○井上知的財産戦略担当大臣 ありがとうございます。

次に、各閣僚から御発言をいただきます。

まず、文部科学大臣、お願いします。

○萩生田文部科学大臣 クリエーターが利益を享受できることによるコンテンツ創作の好循環の実現に向け、アマチュアを含むクリエイターの創作物等について、様々な利用場面を想定した、簡素で一元的な権利処理方策等を検討します。

さらに、新型コロナが長期化する中でも日本の文化芸術を継続させるための支援等にも取り組んでまいります。

一方、本部員の先生方のコメントをお聞きしていると、既存の人材育成やカリキュラムで続けていても駄目だと、アフター・コロナ、DX時代を勝ち抜くための、まさにフェーズを変えた国家戦略的な人材育成を官民がクロスオーバーをして進めていく必要性を改めて強く認識しました。その方向をしっかりと模索してまいりたいと思います。

○井上知的財産戦略担当大臣 経済産業大臣、お願いいたします。

○梶山経済産業大臣 金融機関を通じた、中小企業による知財の活用を促すために、融資円滑化にもつながる知財ビジネス評価書のさらなる普及促進を図ってまいります。

標準の戦略的活用に向けて、グリーン成長等の重点分野における国際標準化を推進するとともに、デジタル化時代に対応するため、急増する標準必須特許のライセンス交渉に関する手引きを改訂してまいります。また、人材の育成もしっかりと重点的に行ってまいります。

○井上知的財産戦略担当大臣 法務大臣、お願いいたします。

○上川法務大臣 法務省は、知財紛争の解決に有効な国際仲裁について、虎ノ門の専用施設を活用しつつ、知財紛争に関するセミナーを計画・実施するとともに、仲裁法制の見直しに関する検討を進めています。

また、アジア諸国の知財紛争処理能力の向上を目的とし、関係省庁等とシンポジウムを共催しています。

引き続き、知財紛争解決のインフラ整備に努めてまいりたいと思います。

以上です。

○井上知的財産戦略担当大臣 農林水産大臣、お願いいたします。

○野上農林水産大臣 先般の種苗法改正により、登録品種の海外への持ち出し制限が可能となり、植物新品種という我が国の重要な知的財産の海外流出への抑止力を得ました。農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略に基づき、政府一体となって農林水産分野の知的財産の保護・活用に取り組んでまいります。

また、標準活用推進タスクフォースにおいて重点分野に選定されたスマート農業分野においても、関係機関と連携して標準の戦略的な活用の取組を推進し、国際的な展開を図ることとしております。

これらの取組は我が国の農林水産業・食品産業の国際競争力強化につながるものであり、

しっかりと進めてまいります。

○井上知的財産戦略担当大臣 河野大臣、お願いいたします。

○河野国務大臣 今回の計画に盛り込まれた、放送番組の同時配信などを進めるためのガイドラインの作成、また、コンテンツの権利処理を円滑化しその収益化や利活用を進める拡大集中許諾等の使いやすい制度の実現を、スピード感を持って進めなければなりません。

規制改革担当として、関係省庁の取組を今後もしっかりとフォローし、改革を後押ししてまいります。

○井上知的財産戦略担当大臣 平井大臣、お願いいたします。

○平井国務大臣 先月に閣議決定した包括的データ戦略の策定に際しては、データ流通を促進するためのルールについて、知的財産戦略本部とともに整理を進めてまいりました。

本年9月に設立するデジタル庁においても、関係府省と連携しつつ、ルールの実装を進めて、データ活用の促進に向けた環境整備を図ってまいりたいと考えております。

○井上知的財産戦略担当大臣 総務大臣政務官、お願いします。

○谷川総務大臣政務官 情報通信の次世代インフラとなるBeyond 5Gについて、国際連携による研究開発や国際標準化活動を強力に推進すること等により、グローバル市場の獲得につなげていくことが重要であると考えております。

総務省といたしましては、海外の戦略的パートナーである国・地域の研究機関と国際共同研究を推進するとともに、昨年12月に設立したBeyond 5G新経営戦略センターを核として、知財の取得や国際標準化に戦略的に取り組むことにより、Beyond 5Gの市場において我が国の企業が高い国際競争力を発揮できるよう努めてまいります。

また、デジタル時代に適合し、膨大かつ多種多様な著作物等について簡素で一元的な権利処理が可能となる制度の実現に向け、協力してまいり所存です。

以上です。

○井上知的財産戦略担当大臣 それでは、議論はここまでとさせていただきます。

知的財産推進計画2021について、本案のとおり、知的財産戦略本部決定としたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

○井上知的財産戦略担当大臣 ありがとうございます。

それでは、本案のとおり、決定いたします。

最後に、本部長である菅総理から、締めくくりの御挨拶をいただきたいと思います。

プレスが入室しますので、少々お待ちください。

(報道関係者入室)

○井上知的財産戦略担当大臣 それでは、総理、よろしくお願いいたします。

○菅内閣総理大臣 本日、知的財産推進計画2021を決定いたしました。企業の知財戦略を強化することは、日本の未来への投資であり、企業の経済活動を活発にするだけでなく、文化的に豊かな社会をつくるための重要な課題であります。

第1に、デジタル時代に対応した著作権制度の改革に取り組みます。コンテンツのデジタル配信に関する著作権処理を円滑にする仕組みを新たにつくり、様々なコンテンツを迅速に国民に届けられるようにします。このための著作権の制度改革について、2021年中に結論を得て、必要な作業を進めます。

第2に、企業の知財投資や活用を促進する仕組みを準備します。知財投資に努力していく企業が投資家から多くの資金を集められるよう、企業の知財戦略の開示を促すガイドラインを作成します。

第3に、戦略的に重要な分野における標準化活動を促進します。スマートシティ、Beyond 5G、グリーンなどの戦略的な成長市場を大きくするために、官民による標準化活動に対する支援を強化します。

デジタル時代の熾烈な競争の中で日本が知財戦略の国際的主導権を確保することは、国の経済安全保障上の観点からも重要です。

また、知的財産は地方にも新しいビジネスチャンスをもたらします。

関係閣僚は本日決定された推進計画を速やかに実行に移していただくよう、お願いいたします。

○井上知的財産戦略担当大臣 ありがとうございます。

それでは、プレスの方は退出願います。

(報道関係者退室)

○井上知的財産戦略担当大臣 ただいま菅総理から御発言がありましたとおり、本日決定した知的財産推進計画2021の早急な実行に向け、関係閣僚及び有識者本部員の御協力をよろしくお願いいたします。

以上で、知的財産戦略本部を閉会いたします。

ありがとうございました。